

## 経済安保推進法案を閣議決定

政府は25日、半導体など重要物資のサプライチェーン（供給網）強化支援などを盛り込んだ「経済安全保障推進法案」を閣議決定しました。基幹インフラの重要設備に関する虚偽の届け出など民間人への罰則規定も盛り込まれました。

協力による幹線インフラ設備に関する監査届け出や、保全指定期間の延長がなされた場合などは、2年以内の懲戒料や一〇〇万円以下の罰金が科されます。

資を「特定重要物資」に指定。その上で、民間企業の安定供給確保のための計画を認定し、金融支援を行います。先端技術協力では、人工知能（AI）など「特定重要技術」の研究開発を促進するため、資金支援のほか、官民協議会を設置します。

Page 1 of 1

## 経済安全保障推進法案のポイント

経済安全保障推進法案のポイントは次の通り。

【國學研究】

- 一、基幹インフラ事業者の虚偽届け出や非公開特許技術情報の漏えいに2年以下の懲役や100万円以下の罰金

### 【供給網強化】

- 一、政府が特定重要物資を指定し、民間企業が策定した安定供給確保のための計画を認定
  - 一、認定を受けた事業者は金融支援を受けることが可能

### 【先端技術の実用努力】

- ## 一、宇宙、量子、人工知能（A.I.）など「特定重要技術」に資金支援

## ④ 官民協議会を設置

- #### 【基幹インフラの事前審査】

## 設備の導入・管理

- 一、対象は電気、ガス、石油、水道、電気通信、放送、郵便、金融、クレジットカード、鉄道、貨物自動車運送、外航貨物、航空、空港の14種類

事業規模などで対象事業者を絞り込み

- ## 【特許非公開】

八  
一九四九年九月三十日，毛泽东、朱德、刘少奇、宋庆龄、李济深、张澜、高岗、董必武、彭真、林伯渠、郭沫若、柳亚子等出席了在北平召开的中国人民政治协商会议第一届全体会议。